

政治・経済

〔 I 〕 以下の設問に答えよ。

問 1 国際結婚した夫婦の一方による子の連れ去りなどが深刻化したことを背景

として締結された国際条約として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 1

- ① ウィーン条約
- ② ニース条約
- ③ ハーグ条約
- ④ バーゼル条約

問 2 1941年、アメリカ大統領ローズヴェルトがアメリカ連邦議会への教書に

おいて述べた「4つの自由」に該当するものとして最も適切でないものを、次の①～④から1つ選べ。 2

- ① 恐怖からの自由
- ② 欠乏からの自由
- ③ 言論と表現の自由
- ④ 貿易の自由

問 3 第二次世界大戦末期に開催された以下の a～d を開催時期の古いものから

順に並べた場合に最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 3

- a サンフランシスコ会議 b ダンバートン・オークス会議
 - c モスクワ会議 d ヤルタ会談
- ① b→c→a→d ② b→c→d→a
 - ③ c→b→a→d ④ c→b→d→a

問 4 第二次世界大戦後における日本の政治に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 4

- ① 55年体制の下では、与党内における派閥の有力者(領袖)が中心となって密室で政策決定などを行う国対政治が展開された。
- ② 高度経済成長期には、公明党、民進党、新自由クラブなどが結成され、多党制が進展した。
- ③ リクルート事件、共和事件、佐川急便事件に代表される「構造汚職」といわれる贈収賄事件が起こり、国民の政治不信が高まった。
- ④ 細川護熙内閣における政治資金規正法の改正によって、政治家個人への企業・団体献金や政治資金パーティーの開催が全面的に禁止された。

問 5 刑事手続についての日本国憲法の規定に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 5

- ① 不当に長く抑留または拘禁された後の自白は、これを証拠とすることができない。
- ② 刑事被告人は、資格を有する弁護人を依頼する権利を有するが、公費で自己のために強制的手続により証人を求める権利を有しない。
- ③ 実行の時に適法であった行為が実行後の法改正によって違法となった場合には、実行の時に適法であった行為をした者は、実行後の法改正によって刑事上の責任を負う。
- ④ 現行犯として逮捕される場合にも、権限を有する司法官憲が発し、かつ理由となっている犯罪を明示する令状を要する。

問 6 プライバシーの権利に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 6

- ① 『石に泳ぐ魚』事件において、表現の自由とプライバシーの権利との関係が裁判において初めて争われた。
- ② 2016年、個人情報の取り扱いを監督するための組織として、個人情報保護委員会が設置された。
- ③ 1990年、東京都が全国で初めて個人情報保護条例を制定した。
- ④ 住民基本台帳はプライバシーの権利が侵害される可能性のあることが指摘されており、外国人は住民基本台帳に組み入れられていない。

問 7 金融の仕組みや金融商品に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 7

- ① 金融機関が経営破綻した場合には、金融庁がその金融機関に代わって預金者に対して預金の全額の払い戻しを行う。
- ② 投資ファンドは、複数の投資家から資金を預かって、それを有価証券や不動産などに投資し、その運用益を投資家に分配する。
- ③ 満期において受け取ることのできる利息が発行時に定められている債券は、その価格が購入時に下がると、利回りは下落する。
- ④ ヘッジファンドは、地域や取引対象の異なる複数の市場に資金を分散投資するため、金融市場の安定に寄与する存在であるとされる。

問 8 日本の選挙に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 8

- ① 福田康夫内閣の下で行われた第44回衆議院議員総選挙は、郵政民営化の是非が主要な争点とされたために、郵政選挙ともよばれている。
- ② 当選者以外の者(落選者)に投じられた票は、死票ともよばれ、大選挙区制の方が小選挙区制よりも多く発生しやすい。
- ③ 候補者は、一定の範囲で、ホームページ、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)または動画共有サービスによって選挙運動をすることができる。
- ④ 立候補の届出前に候補者が選挙運動をすることは禁止されているが、投票日の当日に候補者が選挙運動をすることは禁止されていない。

問 9 貧困に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 9

- ① フェアトレードは、発展途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することを通じて発展途上国の生産者の生活改善などを目指す運動であり、その普及を支援する組織としては、フェアトレード・ジャパンがある。
- ② 貧困などの社会的課題の解決を図るための取り組みを収益のあがる持続的な事業として展開することをソーシャル・ビジネスといい、その例としては、バングラデシュのグラミン銀行がある。
- ③ 国連は、2015年に貧困と飢餓の撲滅などの8つの目標からなるMDGsを採択し、その達成に向けて2020年から「行動の10年」を開始した。
- ④ 購買力平価ベースでみたときの年間所得が3000ドル以下の貧困層を対象とした市場は、BOP市場とよばれる。

問10 日本の社会保障に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 10

- ① 介護保険制度は、介護が必要となった者が、その所得に関係なく、一定の自己負担で介護サービスを受けることができる制度である。
- ② 公的年金制度の一元化により、給与所得者の無職の配偶者は国民年金への加入が義務付けられたが、学生は国民年金への加入が義務付けられていない。
- ③ 生活保護法、児童福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、老人福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法の6つの法律を総称して、福祉六法という。
- ④ 確定拠出型年金(日本版 401 K)は、加入者への年金給付額が国によってあらかじめ定められ、その給付が国によって保証されている年金である。

問11 以下の表は、ある日本企業が米ドル建ての株式Xを保有している場合において、米ドルに対する円のレートの変化と、株式Xの米ドル建ての価格が10%上昇した場合における株式Xの円建てベースでみた価格の変化を整理したものである。両者の組み合わせとして最も適切なものを、表中の①～④から1つ選べ。 11

項目 選択肢	米ドルに対する円のレート の変化	株式Xの米ドル建て価格が 10%上昇した場合における 株式Xの円建てベースでみた 価格
①	10% 減価	低下
②	10% 減価	ほぼ不変
③	10% 増価	上昇
④	10% 増価	ほぼ不変

問12 経済思想に関する記述として最も適切なでないものを、次の①～④から1つ選べ。 12

- ① フランスの経済学者ケネーは、農民に過大な負担を強いるフランスの重商主義を批判した。
- ② オーストリアの経済学者ハイエクは、恐慌、失業、労使対立の激化などをみせていた資本主義を批判した。
- ③ イギリスの経済学者ケインズは、政府が積極的な公共投資によって有効需要を増加させることが完全雇用につながると主張した。
- ④ オーストリアの経済学者シュンペーターは、企業家による不断のイノベーション(新結合、技術革新)が経済発展の原動力となると主張した。

〔 II 〕 以下の文章を読んで、設問に答えよ。

日本は、第二次世界大戦の反省を踏まえ、日本国憲法で徹底した平和主義を採用している。たとえば、日本国憲法第9条は、「戦争と、武力による威嚇又は武力の行使」を放棄し、「陸海空軍その他の戦力」を保持せず、「国の交戦権」を否認している。

だが、第二次世界大戦後における日本の安全保障体制は、時代とともに大きく変化してきた。対外的には、1951年、サンフランシスコ平和条約の締結と同時に、日米安全保障条約が締結され、日本政府はアメリカに対して軍隊の駐留と基地の提供を認めた。日米安全保障条約は、日本社会党や学生による激しい反対運動の中、1960年に「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」(新日米安全保障条約)へと改定された。

1990年代に入ると、冷戦の終結やソ連の崩壊など国際環境が激変し、日米安保体制の再検討が行われた。さらに、2015年には、安全保障関連法の成立によって、集団的自衛権の行使やアメリカ軍などに対する自衛隊の後方支援の拡大が行われた。

一方、日本国憲法上保持することのできる自衛力は自衛のための必要最小限度のものでなければならないという政府見解の下、日本は事実上の再軍備を進めて

きた。1950年、朝鮮戦争の勃発に伴い、⁽ⁱ⁾ 連合国軍最高司令官総司令部(GHQ)の指示により警察予備隊が創設された。1952年に警察予備隊は保安隊へと改組され、1954年には自衛隊が発足した。

自衛隊の役割は時代とともに拡大していった。冷戦の終結後、諸外国から日本に対して積極的な国際貢献が求められたことを背景として、1992年には、^(j) 国連平和維持活動(PKO)への協力を可能とする国連平和維持活動協力法が制定された。これにより、^(k) 自衛隊のPKO参加が世界各地で行われることとなった。^(l) 宗教や民族をめぐる地域紛争が激化する中で、日本や自衛隊の果たすべき役割は大きく変化している。

問1 下線部(a)に関する記述として最も適切でないものを、次の①～④から1つ選べ。 1

- ① インドとビルマは、サンフランシスコ講和会議を欠席した。
- ② ソ連などの社会主義諸国は、この条約の内容について不満をもち、これに調印しなかった。
- ③ 小笠原諸島は、この条約によって日本に返還された。
- ④ この条約では、明治期以降に日本が獲得したすべての領土の放棄が定められた。

問2 下線部(b)に関して、在日アメリカ軍についての記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 2

- ① 砂川事件において、東京地方裁判所は、在日アメリカ軍が日本国憲法に違反しないとした。
- ② 在日アメリカ軍駐留経費の一部は日本が「思いやり予算」として負担しており、2020年度の予算額は約2000億円である。
- ③ 日本とアメリカは、在日アメリカ軍の配置や装備に関する重要な変更について、5年に1度の頻度で事前協議を行っている。
- ④ 日米地位協定上、日本の検察は、アメリカ軍人が公務外およびアメリカ軍施設外でした犯罪について、これを起訴することができない。

問3 下線部(c)に関して、在日アメリカ軍の基地や施設の集中する沖縄県についての記述として最も適切でないものを、次の①～④から1つ選べ。 3

- ① 日本の国土面積の0.6%を占める沖縄県には、在日アメリカ軍施設の面積の約70%が集中している。
- ② 1950年代、アメリカ軍は沖縄の住民の抵抗を武装兵の出動により排除し、アメリカ軍の基地の建設を強行した。
- ③ 1972年、「核抜き本土並み」という条件の下、沖縄はアメリカから日本に返還された。
- ④ 1990年代、日本とアメリカは、普天間飛行場のすべての機能を沖縄県外へ移転することに合意した。

問4 下線部(d)に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 4

- ① 1922年、コミンテルンの支援の下で結成された。
- ② 1947年、日本社会党委員長であった芦田均を内閣総理大臣とする連立内閣が成立したが、この連立内閣は短命に終わった。
- ③ 1960年、日本社会党の右派系議員は、日本社会党から分かれて、社会民主党を結成した。
- ④ 1994年、日本社会党委員長であった村山富市を内閣総理大臣とする自由民主党、日本社会党、新党さきがけの連立内閣が成立した。

問5 下線部(e)の前後の時期における国際情勢に関する記述として最も適切でないものを、次の①～④から1つ選べ。 5

- ① 中国では、天安門広場において民主化を求める市民のデモに対して、軍隊が発砲し、多数の死傷者が発生した。
- ② 民主化が進展したチェコスロバキアやルーマニアなどの影響を受けて、ソ連ではペレストロイカがとられた。
- ③ アメリカ大統領ブッシュとソ連共産党書記長ゴルバチョフがマルタで会談を行い、冷戦の終結が宣言された。
- ④ 分断されていた東ドイツと西ドイツは、両ドイツ統一条約の締結によって、統一を果たした。

問 6 下線部(f)に関して、1990年代に日米安保体制に対して行われた施策についての記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 6

- ① 日米安全保障共同宣言では、日米安保の目的が「中国の脅威への対抗」から「ロシアの脅威への対抗」へと転換された。
- ② 「日米防衛協力のための指針」(ガイドライン)が初めて作成され、極東有事における日本とアメリカの共同作戦の体制が定められた。
- ③ 周辺事態法の制定によって、日本の周辺地域で日本の平和および安全に重要な影響を与える事態(周辺事態)が発生した場合に、自衛隊がアメリカ軍への後方支援などを行うための制度的枠組みが整備された。
- ④ 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」(MSA 協定)が締結され、アメリカは日本の防衛力を増強するために戦略物資を援助することとした。

問 7 下線部(g)に関する記述として最も適切でないものを、次の①～④から1つ選べ。 7

- ① 集団的自衛権とは、自国に対する攻撃ではないが、自国と同盟関係にある他の国に対して武力攻撃が行われた場合に、両国が共同して防衛する権利のことである。
- ② 国連憲章では、国連加盟国に対する武力攻撃が行われた場合には、安全保障理事会が国際の平和および安全の維持に必要な措置をとるまでの間、集団的自衛の固有の権利が害されるものではないとされている。
- ③ 2014年、日本政府は、武力行使の新たな要件を閣議決定し、この要件に沿った集団的自衛権の限定的な行使を認めた。
- ④ ロシアと国境を接するベラルーシは、ロシアのウクライナ侵攻を受けて、集団的自衛権を認める北大西洋条約機構(NATO)に新規に加盟した。

問 8 下線部(h)に関する記述として最も適切でないものを、次の①～④から1つ選べ。 8

- ① 2001年、アメリカがアフガニスタンへの攻撃を行った際、日本は自衛隊が使用する船舶をインド洋に派遣して給油などの後方支援を行った。
- ② 2003年、イラク戦争に際して、小泉純一郎内閣はテロ対策特別措置法を成立させ、イラクへ派遣された自衛隊は輸送業務などの後方支援を行った。
- ③ 2015年、重要影響事態法が制定され、重要影響事態において軍事行動を行うアメリカ軍などに対して、自衛隊が地球規模での後方支援を行うことが可能となった。
- ④ 2015年、国際平和支援法が制定され、国連決議に基づいて軍事行動を行う多国籍軍などに対して、自衛隊が後方支援を行うことが可能となった。

問 9 下線部(i)やその影響に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 9

- ① 1950年、韓国の軍隊が北朝鮮に侵攻したことを契機として勃発した。
- ② アメリカ軍を主力とする朝鮮国連軍は韓国を支援し、中国人民解放軍およびソ連軍は北朝鮮を支援するために公式に参戦した。
- ③ 「平和のための結集」決議が国連総会において採択され、国連総会が軍事的行動を含む集団的措置を勧告できるようになった。
- ④ 日本では、朝鮮半島や日本に駐留するアメリカ軍などによる戦略物資の需要が急増し、岩戸景気とよばれる好況となった。

問10 下線部(j)に関する記述として最も適切でないものを、次の①～④から1つ選べ。 10

- ① PKO は国連安全保障理事会または国連総会の決議によって組織され、その要員は国連加盟国が義務として提供する。
- ② PKO は、国連憲章第6章に規定されている平和的解決と国連憲章第7章に規定されている強制的措置との中間的な活動とされている。
- ③ PKO の活動には、休戦協定の履行を監視する停戦監視団、兵力引き離しや非武装地帯を確保する平和維持軍などがある。
- ④ 1992年、国連カンボジア暫定統治機構(UNTAC)が、カンボジアの内戦の停止と新政府の樹立に関する活動を行うPKOの機関として設置された。

問11 下線部(k)に関して、PKO参加五原則で定められている条件として適切なものはどれか。次のa～cからすべて選び、その組み合わせとして最も適切なものを、下の①～⑦から1つ選べ。 11

- a 紛争当事者間で停戦合意が成立していること
 - b 紛争当事者が自衛隊のPKOへの参加に同意していること
 - c 自衛隊による武器の使用は自衛目的のものも含め完全に禁止されていること
- ① aのみ ② bのみ ③ cのみ ④ aとb
 ⑤ bとc ⑥ aとc ⑦ a～cすべて

問12 下線部(l)に関して、パレスチナ地域の紛争についての記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 12

- ① 1993年、イスラエルとパレスチナ解放機構(PLO)の間でオスロ合意が成立し、ヨルダン川西岸とガザ地区で自治政府が成立することとなった。
- ② 2012年、パレスチナの国連正式加盟勧告案が国連総会で可決され、パレスチナは国連総会で投票権を行使することができる国連加盟国となった。
- ③ 2020年、イスラエルは、アラブ首長国連邦やイランなどの一部のイスラーム諸国との間で国交を正常化した。
- ④ 2023年、ガザ地区のイスラーム組織ヒズボラが、数千発のロケット弾でイスラエルを攻撃したことを契機として、両者は戦争状態となった。

〔Ⅲ〕 以下の文章を読んで、設問に答えよ。

国がその活動に必要となる支出に見合った収入を確保する経済活動のことを、国家財政という。国の収入は、主に租税収入と公債収入から構成される。国の収入は財政政策に利用されるため、^(a)予算の内容がそれに相応しいものかという観点から、^(b)予算案の審議は慎重に行われる。^(c)予算のうち、租税収入で賄いきれない部分は、^(d)国債を発行して資金を調達する。日本の場合には、2023年度末における国債発行残高は、約 ア 兆円となる見通しである。

^(e)財政法は特例国債(赤字国債)の発行を認めていない。しかし、イを契機として、第二次世界大戦後初の赤字国債が発行された。1990年度の当初予算では、バブル経済による租税収入の増加によって、赤字国債の発行が抑えられた。^(f)しかし1990年代後半に入ると、赤字国債の発行は常態化し、^(g)国債発行残高の増加に歯止めがかからない状況となっている。そのため、財政赤字を減少させつつ、一定水準の^(h)社会保障が維持可能である財政をいかに実現するか、議論が続けられている。

現在の日本の財政支出をみた場合に、時代にあった⁽ⁱ⁾税制の改革を行い、財政赤字を減少させる必要がある。しかし、財政赤字が少子高齢化などの社会的な課題

とも強く関係していることからすると、子育て世代が子育てをしやすい環境を整備し、^(j)新しい働き方を支援するための財政出動も必要である。また、国だけではなく、^(k)地方も多くの社会的な課題を抱えている。財政赤字を減少させながら社会的な課題を解決するために必要な財政出動をどのように行っていくか、より複雑な財政運営が必要とされている。

問 1 空欄アにあてはまる数字として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。

- ① 932 ② 988 ③ 1068 ④ 1150

問 2 空欄イにあてはまる語句として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。

- ① 安定恐慌
② 円高不況
③ なべ底不況
④ 40年不況

問 3 下線部(a)のうち、国税に該当するものとして適切なものはどれか。次の a～c からすべて選び、その組み合わせとして最も適切なものを、下の①～⑦から1つ選べ。

a 印紙税 b 酒税 c 事業税

- ① aのみ ② bのみ ③ cのみ ④ aとb
⑤ bとc ⑥ aとc ⑦ a～cすべて

問 4 下線部(b)の機能や役割に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。

- ① 財政のビルト・イン・スタビライザーとは、政府が減税などの裁量的な財政政策を通じて不況時の経済を安定させる機能のことである。
② 消費税の導入は、政府の租税収入を安定化させると同時に、低所得者の税の負担率を軽減する機能(所得の再分配機能)を期待することができる。
③ 財政の資源配分機能とは、租税などを原資として、政府が、市場での供給が難しい社会資本などの公共財を供給する機能のことである。
④ 政府による積極的なフィスカルポリシーの実施は、経常的な支出の総額が経常的な収入の総額に等しい予算(均衡予算)を実現する上で不可欠なものである。

問 5 下線部(c)に関して、日本の国家予算についての記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。

- ① 一般会計予算には、政府の行政活動に必要な予算のほか、日本政策投資銀行などの政府関係金融機関の活動に必要な予算が含まれる。
② 2023年度の一般会計予算では、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策や物価高騰対策のために、多額の予備費が計上された。
③ 特別会計としては、道路の整備や治水事業などに関する社会資本整備事業特別会計がある。
④ 現在の財政投融资では、郵便貯金や年金積立金などが財務省に預託された後に財投機関に融資される。

問 6 下線部(d)に関して、日本における予算案の審議についての記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 6

- ① 日本国憲法上、予算案は財務省が国会に提出する。
- ② 日本国憲法上、予算案は、さきに衆議院に提出しなければならない。
- ③ 日本国憲法上、予算案は、衆議院で可決し、参議院でこれと異なった議決をした場合に、衆議院において出席議員の3分の2以上の多数で再び可決すれば成立する。
- ④ 予算案の審議が行われたが、翌会計年度の予算が前会計年度末までに成立しない場合には、翌会計年度の予算が成立するまでの予算として、補正予算が組まれることがある。

問 7 下線部(e)に示されている記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 7

- ① 税負担の公平性を求める財政民主主義の理念が明文化されている。
- ② 政府が国債の発行を通じて公共事業費の財源を調達することは、禁止されている。
- ③ 内閣は、会計検査院の検査を経た決算を、翌年度開会の常会において国会に提出することを常例とする。
- ④ 外国人投資家が日本の国債を保有することは禁止されている。

問 8 下線部(f)の崩壊後における日本の状況に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 8

- ① 労働者派遣法の改正によって、派遣労働者を派遣することができる業種が原則的に自由化された。
- ② 日本国有鉄道、電信電話公社、日本専売公社の民営化が実施された。
- ③ サブプライムローン問題を契機として、アジア通貨危機が発生した。
- ④ 日米構造協議の結果、一部の品目で行われていた日本側の輸出自主規制が撤廃された。

問 9 下線部(g)の場合に起こりうる事柄に関する記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 9

- ① 国債の信用が低下することによって、その価格が暴落する。
- ② 歳出総額に占める国債費の割合が減少することによって、財政の硬直化が進む。
- ③ プライマリー・バランス(基礎的財政収支)が黒字化する。
- ④ 将来世代の国民の租税負担や社会保険料負担が軽減する。

問10 下線部(h)に関する第二次世界大戦後の日本の状況についての記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 10

- ① 国民健康保険法の制定によって、全国民が国民健康保険に加入すること(国民皆保険)が実現した。
- ② 労働者災害補償保険(労災保険)は、非正規雇用者の労働災害には適用されない。
- ③ 雇用保険制度は、育児休業給付など新たな給付を伴う失業保険制度へと発展した。
- ④ 年金積立金は、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)によって運用されている。

問11 下線部(i)に関する日本の状況についての記述として最も適切なものを、次の①～④から1つ選べ。 11

- ① 第二次世界大戦後の税制は、アメリカの経済学者シャウプを団長とする税制調査団の勧告に基づいて、直接税中心主義がとられた。
- ② 贈与税は、死亡した者の配偶者や子供がその死亡した者の所有していた財産を包括的に承継する場合に賦課される税である。
- ③ 所得配分の不平等を是正するという観点から、所得税は比例税とされている。
- ④ 第二次安倍晋三内閣において、消費税率が8%から10%へと原則的に引き上げられた際に、法人税の税率の引き上げが行われた。

問12 下線部(j)に関して、日本における労働法制の状況についての記述として最も適切でないものを、次の①～④から1つ選べ。 12

- ① 2018年の労働基準法の改正によって、高度プロフェッショナル制度が導入され、労働時間規制の対象外であった一部の専門職についても、労働時間規制の対象とされた。
- ② 2018年の労働基準法の改正によって、企業は、一定の要件を満たす従業員に対して、年5日の年次有給休暇を取得させる義務を負うこととなった。
- ③ 2021年の高年齢者雇用安定法の改正によって、企業は、雇用者が満70歳まで就業機会を確保できるように努力する義務を負うこととなった。
- ④ 2022年の「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(育児・介護休業法)の施行によって、子どもの出生後8週間以内に、その父親が4週間までの出生時育児休業を取得できることとなった。

問13 下線部(k)に関する日本の状況についての記述として最も適切でないものを、次の①～④から1つ選べ。 13

- ① 人口減少が進む地域では、放置された空き家が増加し、地域の景観や衛生状態の悪化が懸念されている。
- ② ソーシャル・キャピタルには、地域の抱える社会的な課題を解決する役割が期待されている。
- ③ 地方公共団体は、独自課税を通じて、地域の抱える社会的な課題を解決するための財源を獲得することができる。
- ④ 地方都市のコンパクトシティ化は、スプロール現象を解決することから、地域住民の合意を得やすいとされている。